

平成29年度柴田町議会  
3月会議

# 施政方針

平成30年3月  
柴田町

# 目 次

I	はじめに	1
II	平成30年度予算の概要	3
III	主な施策の概要	4
1	シティプロモーションの推進	4
2	快適な環境の創造	5
3	着実な地域力の向上	6
4	安心して暮らせるまちづくり	7
5	教育・子育て環境の充実	8
IV	おわりに	9

本日、ここに平成29年度柴田町議会3月会議が開会され、平成30年度一般会計予算を始めとする関係諸議案をご審議いただくに当たり、私の町政に対する基本方針と概要を申し述べ、議員各位及び町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## I はじめに

さて、バブル崩壊以降、失われた20年といわれ続けてきましたが、ここに来て、我が国の経済社会は大きな変化の兆しを見せています。

輸出の拡大や生産の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢も着実に改善してきました。

さらに、技術革新が急速に進展し、IoTやAI、ロボット、ビッグデータの活用など、最先端技術を組み合わせた革新的な製品やサービスが生み出されています。今まさに、社会や暮らしのあり方が劇的に変わる、「AI産業革命」の幕開けを迎えようとしています。

今後、我が国の未来はどのようなようになってゆくのか、様々な予測が出されています。2025年には、自動運転技術の実用化により、障がいを持つ方が、自由に移動することが可能になり、2035年には、月額1万円で、リハビリ用の歩行支援ロボットのレンタルが始まるとされています。

さらに、2045年には、汎用性のあるロボットが一般家庭で家事をするなど、私たちにとっても身近な存在になると予想されています。AIやロボットの社会進出によって、日常生活が飛躍的に便利になり、まさに、希望に満ちた未来が拓かれようとしています。しかし反面、その副作用として、人間は仕事を奪われ、苦しめられるのではないかとの見方も出ています。時代が進歩しても、心配ごとや解決すべき新たな課題が次々と生まれようとしています。私たち、地方自治体も、こうした経済社会における構造変化に対して、無関心ではられません。

現実には、地方においては、少子高齢化や人口減少社会の到来により、地域社会の衰退が顕著になってきています。地域産業を担う人手不足が深刻化し、また、社会基盤の維持さえも困難な状況に追い込まれている地域も出ています。地方自治体においても、財政が一段と厳しさを増し、社会インフラの維持更新などがままならない状況に陥るのではないかとの懸念が示されております。

このように急激な人口減少と高齢化のダブルパンチに見舞われている地方において、明るい未来を切り拓いていくためには、「私たちがやるべきことは何なのか」、「若者たちの都会への流出にいかに歯止めをかけていくのか」、「少子高齢化社会にふさわしいまちづくりとはどのようなものなのか」について、行政はもとより、地域に住む住民、企業等、みんなで考え、知恵を出していかなければなりません。

今こそ、日本の経済社会の動向を的確に分析し、柴田町の未来の姿をしっかりと想定しながら、人口減少時代に見合った、地方からの独自のまちづくりへの処方箋が求められているときはありません。

そうした中、国は2014年に、人口減少の歯止めと東京一極集中の是正を目指して「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、地方創生に全力で取り組むことにしました。地方創生戦略は、これまでのような大規模開発、企業誘致といった外発的な地域振興から、交流人口の拡大によって、人をまちや地域に呼び込む、内発型の地域振興へと転換した政策です。つまり、外部の力に依存するのではなく、地味ではありますが、自分たちの手でじっくりと自立型の社会へと体質改善を図る、新たな地域活性化戦略であります。その中で、国は、「地方の元気なくして、日本の再生なし」として、「努力する自治体を支援し、そうでない自治体は支援しない」と宣言し、地域間の競争を促しています。本町も地方創生が謳われて以来、「花のまち柴田」のブランド化を独自の政策として掲げ、観光地としての魅力づくりや受け入れ体制の整備、さらにプロモーション活動を展開してきました。

その結果、今年の桜まつりには、外国人観光客専用のバスを含め、234台の観光バスが船岡城址公園に乗り入れるとともに、約2,500人の外国人観光客の皆さんに、船岡城址公園や白石川一目千本桜のお花見を堪能していただきました。また、特筆すべきは、「花のまち柴田」の名声が着実に高まっていることもあってか、平成30年1月現在、町を応援する「ふるさと納税」において、想定を越えた1億8,500万円余りの寄附をいただいております。

この勢いをさらに加速し、今後も町が元気であり続けるためには、短期的に訪れる交流人口の拡大にとどまらず、定期的に何度も訪れるリピーターを増やし、特産品を買ってくれたり、応援寄附をしてくれる柴田町のファンを拡大していく政策が大変重要になります。人と人とのつながりをさらに強固なものに

していく取組、いわゆる「つながり人口の拡大」こそが、未来を切り拓く新たなキーワードになるのではないかと考えています。

## II 平成30年度予算の概要

政府は、アベノミクスの実施によるGDPの増加や雇用・所得環境が大きく改善していることから、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として600兆円経済の実現を目指すこととしています。平成30年度の国の一般会計予算の規模は97兆7,128億円で、過去最大を更新しました。一方、地方財政計画では、地方の一般財源総額について、平成29年度と同水準を確保することとされています。しかし、社会保障費の自然増による一般財源の不足が見込まれるため、臨時財政対策債の発行により補填されることとなりました。

このような状況において、本町の平成30年度一般会計当初予算は、118億2,411万円と、前年度比で4.6%増となりました。防災拠点・総合体育館基本設計委託料をはじめ、北船岡町営住宅4・5号棟新築工事、柴田斎苑建替事業、放課後児童クラブ改修工事、第9班(剣水)コミュニティ消防センター新築工事、子どもの心のケアハウス新設改修工事など、多くのハード整備事業を予算に盛り込み、安全で安心な、そして、魅力あふれる快適な都市環境の整備に努めていきたいと考えております。

歳入では、町税について、前年度比で979万円減の42億2,739万8千円を見込んでいます。微減となった要因は、平成30年度において固定資産の評価替えを行うため、固定資産税の減額を考慮したものです。地方消費税交付金は、7億2,000万円を見込んでいます。地方交付税は、国の地方財政計画等を踏まえ、前年度比で1億340万円減の24億960万円を見込んでいます。町債は、指定避難所である各生涯学習センターのトイレ改修工事の財源となる緊急防災・減災事業債をはじめ、北船岡町営住宅4・5号棟新築工事、町道整備事業などに充てる町債と普通交付税の振替分として発行する臨時財政対策債5億1,340万円を合わせますと10億4,650万円となり、前年度比で1億4,610万円の増となります。これにより、平成30年度末における町債残高は、138億5,289万8千円となる見込みです。

歳出について費目別にみますと、予算全体に占める割合が最も大きいのは、社会保障施策経費である民生費で、30.8%を占めています。次いで土木費が14.1%となりました。これは、北船岡町営住宅4・5号棟新築事業費の増加によるものです。このほか、総務費が12.8%、柴田斎苑建替事業負担金などが含まれている衛生費が11.0%、教育費が10.8%を占めています。

一般会計と5つの特別会計、水道事業会計を合わせた予算総額は、前年度比3.0%減の、218億4,122万円となりました。

一般財源の確保が難しい状況にあり、財政調整基金から3億5,145万6千円を繰り入れることとなりましたが、国や県の補助制度や緊急防災・減災事業債などを積極的に活用することで幅広く事業を展開する予算を編成することができました。最大限に効果を引き出すよう、適正な予算の執行に努めます。

### Ⅲ 主な施策の概要

平成30年度の主な施策としては、美しい農村景観や恵まれた自然環境、歴史や文化遺産など、町独自の特性や魅力を国内外に発信していくシティプロモーションやインバウンド政策をさらに進化させるとともに、行政サービスの質を高め、子どもからお年寄りまで、全ての人たちが安心して、心豊かに暮らしていけるよう、「子どもたちには夢と教育を」、「お年寄りには安心と健康を」、そして「地域にはイノベーションとつながりを」をモットーに、5つの重点項目を掲げ、町政を推進してまいります。

#### 1 シティプロモーションの推進

一つ目は、シティプロモーションによる街に人を呼び込む政策です。

国や県のインバウンド政策の本格化や、仙台空港の民営化による格安航空会社LCCの就航により、東北を訪れる外国人が飛躍的に増加し、その影響は町にも及んでいます。

多くの自治体や観光DMOがプロモーション活動にしのぎを削り、地域間競争が激しさを増す中で、「花のまち柴田」が多くの観光客に旅先として選んでもらえるようにするためには、これまで以上の観光コンテンツの充実と、広域観光周遊

ルートの整備が重要になってきます。

今年3月までに、船岡城址公園では、さくらの里のサンルーム増築、山頂売店の新築、原田甲斐・柴田外記記念碑を移設した歴史エリアの再整備、山頂バリアフリー園路の完成、さらに、白石川千桜公園においては、水路を横断する平橋も完成し、観光地としての魅力が格段と高まります。

また、宮城インバウンドDMO推進協議会や一般社団法人宮城インバウンドDMO、しばたの未来株式会社、柴田町商工会、柴田町観光物産協会などと連携して、仙南各地域の魅力を結びつけたテーマ性、ストーリー性のある広域観光周遊ルートを整備し、シティプロモーションを通じて、国内外から人を呼び込んでまいります。

## 2 快適な環境の創造

二つ目は、緑豊かで、賑わいあふれる公共空間の整備です。

まち中に賑わいを創っていくためには、季節感溢れる公園や街路樹、水辺空間などのオープンスペースやスポーツ・文化施設、活気ある商店街など、人と人が交わる交流拠点の整備が欠かせません。

こうした公共空間が整備された中で、町民の皆さんによる自主運営のイベントやお祭り、音楽祭やスポーツの祭典、マルシェの開催などが頻繁に行われていくことによって、人と人との出会いや交流が生まれ、若者にとって楽しい雰囲気が漂う、おしゃれな町に変貌していけるのではないかと考えています。

今年も地方創生推進交付金や東北観光復興対策交付金などを活用し、うまいものマルシェや花マルシェ、まちゼミの開催、光のまちづくりライトアップ事業を通じて、交流人口やつながり人口を増やし、中心市街地や商店街の活性化を図ってまいります。

都市の標準装備の一つである総合体育館の建設着手時期については、概ね、来年の1月頃までに議会の判断を仰ぐとともに、図書館や学校給食センターの建設についても、今後、ロードマップの作成を検討してまいります。

また、北船岡町営住宅3階建て4号棟については工事を発注しましたので、今後は、計画上最後の建物となる3階建て5号棟についても、建設に向けた準備を進めてまいります。

さらに、快適な環境を創造していくためには、循環型社会の形成に全力で取り組む必要があります。家庭から排出されるごみの量は、年々緩やかに減量が図られていますが、リサイクル率はまだ低い状況にあります。循環型社会の形成に向けて、資源ごみを正しく分別できる場として設置したストックヤードの有効活用と、さらなるごみの減量、分別と再資源化についての啓発活動を行い、意識の向上に努めます。

また、柴田斎苑建替事業については、平成31年4月の供用開始に向けて、本格的に工事が始まっております。

### 3 着実な地域力の向上

三つ目は、地域に稼ぐ力や地域力をつけることです。

美しい農村風景、伝統芸能や風物詩、郷土食など、先人から受け継がれてきた宝物を住民自らが調べ、再発見したのが、「しばた100選」です。今回再発見された資源に創意工夫を加え、地域の宝物として磨き上げ、それをもとに、外部とのつながり人口を増やしている集落が、槻木の上川名地区です。「自分たちの集落は自分たちで元気にしたい」と意気込む自発的な取組は、濁酒どぶろくの製造販売へと進化・発展し、いわゆる「集落ビジネス」へと成長しようとしています。まさに、地域が一体となった取組によって着実に地域力が向上しています。

こうした地域での小さな取組は、柴田町商工会女性部の「雨乞あまごの極きわみ」の製造販売や入間田地区の有志による雨乞のゆずを使った商品開発へと波及しています。

また、新年早々、本町で初めて法人化した営農組織が、「ぜいたく味噌」の製造販売の強化に向けて、作業所を新築することになりました。こうした意欲的な取組に対し、町も側面から積極的に支援してまいります。

今年11月には、これまで開発してきたフットパスコースを利用して「全国フットパスの集い2018 in 柴田」を開催し、「しばた100選」の魅力を全国に発信してまいります。

さらに、美しい農村風景を保つためには、農地の管理と水田農業の担い手対策が大変重要になってきます。農地の適正な管理に向けた、ほ場整備事業については、中名生・下名生地区が面工事に着手するとともに、葉坂地区が



改正土地改良法による農地中間管理機構関連事業により、新たなほ場整備事業として事業採択され、平成30年度から測量設計に着手します。富沢・上川名地区では事業採択に向けての本同意徴集を、入間田地区、船迫・小成田地区においては県の調査事業が始まります。

#### 4 安心して暮らせるまちづくり

四つ目は、頻発する自然災害への取組や、地域の助け合いや支え合い等の機能低下による、無縁化する社会への対応です。

柴田町は自然災害、特に水害については、阿武隈川と白石川が末端で合流するため、内水被害に見舞われるリスクが他の自治体より高くなっています。

平成30年度の冠水対策については、槻木下町二丁目（槻木体育館付近）地区や槻木下町三丁目地区及び下名生剣水地区で雨水対策工事を実施して、被害の軽減を図ります。

また、地域の防災力を強化するため、4月から専門的な知識と経験を有する「地域防災マネージャー」を配置します。さらに、各自主防災組織に5人の防災指導員を養成、配置して、自主防災組織の活動を支援するとともに、継続して、住民に利用しやすい土のうステーションを設置します。

避難者の生活環境を改善する取組としては、国の緊急防災・減災事業債を活用し、指定避難所となる船岡、船迫、槻木の各生涯学習センターにおいて、トイレの洋式化を進めるなど、ハード、ソフト両面からの総合的な防災・減災対策をより一層強化してまいります。

地域福祉の観点からは、誰もが住み慣れた地域の中で、自立した生活が送れるよう、今回新たに、福祉サービスを横断的・総合的に提供するシステムを構築する、「（仮称）柴田町地域福祉計画」を策定し、地域や家族、関係機関と連携しながら、様々な福祉サービスの提供に努めます。

また、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が一体となって提供される、地域包括ケアシステムのさらなる深化を図るため、医療・介護の連携や地域共生社会の実現に向けた住民主体による生活支援体制の整備に努めます。

子どもの健全育成につきましては、子どもの貧困対策整備計画に基づき、子ども食堂などの居場所づくり支援や放課後学習室等による学習支援を行い、

貧困が世代を超えて連鎖しないよう対策を進め、子どもたちが自らの可能性を開花させ、未来を切り拓いていく力を培っていける地域社会の実現に努めてまいります。

また、待機児童の解消に向けては、今年4月から新田地区に民間の小規模保育施設が開所します。さらに、平成31年4月を目標に、槻木地区へも小規模保育施設を誘致してまいります。

## 5 教育・子育て環境の充実

五つ目は、未来を担う子どもたちが、自分の可能性を自分の力で切り拓いていく力を養っていく、学びの場である学校環境の整備です。

柴田小学校の複式学級解消のため、町費負担の任期付教職員1名を配置し、1学年1学級として、町独自の学級編制を実施します。

不登校・問題行動等への対応としては、スクールカウンセラー・自立支援相談員・スクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制を充実させながら、児童生徒の心のケアに努めてまいります。さらに、「(仮称)柴田町子どもの心のケアハウス」を新設し、相談・適応支援・学習支援を行い、不登校などの減少を目指します。特別に支援を要する児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員と読書活動の充実を図る学校図書館司書を増員し、学校への人的支援も拡充します。

また、グローバルな時代を迎えた中であって、国際化に対応できる子どもたちを育てるために、英語で情報発信できる「サクラプロジェクト」や「放課後英語楽交<sup>がっこう</sup>」の取組を、より一層充実させてまいります。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ベラルーシ共和国の新体操ナショナルチームのホストタウンに選ばれたので、「2020東京オリンピック・パラリンピック応援サポート人材育成事業」を通じて、世界と繋がる子どもたちの育成に力を入れてまいります。

また、今年4月には、柴田小学校内に放課後児童クラブを新設するとともに、平成31年4月からは、各放課後児童クラブにおいて、1年生から6年生までの受け入れ体制を整備し、安心して子育てができる環境を整備します。

#### IV おわりに

人口減少が避けられない縮小社会を迎えた今、「より豊かに、安心して暮らすことができる柴田町をどのようにして築いていくのか」、私たちの力量が試される時です。

明るい未来を切り拓いていくためには、そこに住んでいる地域住民が、まず立ち上がり、「自分のまちを少しでも住みよいまちに変えていきたい」、「自分たちの住んでいる地域の良さをアピールしたい」と行動するところから始まるのではないかと思います。

なぜなら、地元に住んでいるからこそ、自分のまちや地域が置かれている現状をしっかりと見据えることができますし、町の外に住んでいては気づかない地域のおみや魅力を語る事ができるからです。

生まれ育った地域への愛着と誇り、いわゆる「シビックプライド」を持った住民が、地域に根ざした視点や発想をもとに、新しい価値観を創造していくことこそが、先の見えない混沌とした時代において、地方が生き残る唯一の道ではないかと思います。今後のまちおこしにおいては、本町に通勤している方々や企業、NPO等をも巻き込み、外部の人材や専門家のアドバイスを受けながら、ともに地域課題の解決に向けて、取り組んでいく必要があります。

私たち地方自治体も、地域社会が大きな曲がり角に立っている今だからこそ、社会改革の好機と捉え、新たな発想や産学官との連携のもとに、地域にイノベーションを起こしていきたいと考えております。

まずは、役所のイノベーションとして、「前例を踏襲しがちな役所」から「時代を先取りできる役所」へと体質改善を図ってまいります。また、国際的なつながりを視野に入れた中で、インバウンド政策等を企画立案できる、「政策立案能力が高い行政へ」の転換を図ってまいります。さらに、仙南2市7町等の広域連携の中で、「リーダーシップを発揮できる自治体へ」と脱皮を図ってまいります。

次に、財政のイノベーションについてですが、住民からは、総合体育館、図書館、学校給食センター等の公共施設の建設や道路、公園、冠水対策等の社会インフラの整備要求が高まっており、さらに、老朽化した施設の維持更新にかかる費用や社会保障費、公債費の伸びも著しく、ここに来て、相当の財源不足が懸念されるに至っております。このまま何も手を打たなければ、将来、財政が

立ち行かなくなる危険要因もはらんでおりますので、公共施設等総合管理計画を踏まえながら、誤りのない、かじ取りをしていかなければならないと考えております。私としては、こうした危険要因を取り除くためにも、さらなる国や県の交付金等の獲得や、ふるさと納税等の応援資金の活用、さらに、P F I 等での民間資金の調達等、あらゆる手段を駆使して財源を確保し、これまで以上に財政の健全化に意を用いながら、財務体質の改善を図っていく決意であります。目の前のリスクに果敢に挑戦し、将来の財政に禍根を残すことのないよう、持てる力を十分に発揮してまいります。

おかげさまで、「花のまち柴田」のブランド化やインバウンド政策、さらには、シティプロモーション活動が功を奏し、国内外から注目を集める町に成長し、勢いが出てきた柴田町です。それでも私は、決して現状に満足することなく、今を生きる町民のためのまちづくりはもとより、将来のまちづくりを見据えた上で、攻めの地方創生戦略を展開し、柴田町のイノベーションをリードしてまいりたいと考えております。

柴田町が持つ可能性を開花させるため、快適で住みやすい未来の都市像を描き、投資すべき公共事業の選択と集中を図りながら、「柴田町の将来に対する責任」、「未来を担う子どもたちへの責任」を果たしていくことが、柴田町に生まれ育ち、今、リーダーとしての役割を与えられている、私に課せられた使命ではないかと考えております。

柴田町の未来に夢とロマンを追い求め、今後とも町政の先頭に立ち、地方創生の実現に向けて果敢にチャレンジしてまいります。

議員各位のご理解、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。